

学生の学びはどのように進路意識に 影響を与えているのか I

——就職状況に注目して——

徳 井 公 樹

【抄録】

この小論の目的は、A 大学社会学部において実施された卒業生の就職活動調査のデータを用いて、大学での学びが進路意識にどのような影響を与えているのか、それとも影響を与えていないのかを考察することにある。クロス分析を行った結果、アクティブ・ラーニングでの活動が就職の際には影響を与えていないことがわかった。

ただし、活動内容の検討の不十分さやアクティブ・ラーニングが就職に影響するかということには疑問符がつき、今後は①AL の活動内容や影響を評価できるような質問項目（あるいは AL 測定尺度）の作成、②AL が学生のトランジションとどのように結びついているのか再検討の必要がある。

キーワード：アクティブ・ラーニング、就職、トランジション

1. はじめに

この小論の目的は、A 大学社会学部において実施された卒業生の就職活動調査のデータを用いて、大学での学びが進路意識にどのような影響を与えているのかを考察することにある。学生の学びの中でも特に注目するのがアクティブ・ラーニング（以下 AL と略記する場合がある）の影響についてである。

「アクティブ・ラーニング（能動的学習）」という用語は、中央教育審議会の『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）』（以下、『質的転換答申』）において政策用語と登場してから、高等教育での注目が集まり今日では初等・中等教育へと広がりを見せている。また、AL での学びが仕事へのトランジションへとつながることへの期待も大きく高まっている（Cf. 松下佳代 2014）。そこでこの小論では、佛教大学社会学部における就職状況を概観し、その就職状況に AL による学びがどのような影響を与えたのか（それとも与えていないのか）の検討を行い、今後の課題の整理を行う。

2. 調査の概要⁽¹⁾

本研究では A 大学社会学部の卒業生を対象に悉皆調査である。調査は学科単位で行われる卒業証書授与式を利用して、集合調査の形式で行った。実査の際、A 大学社会学部は複数の学科で構成されているため各学科の会場で調査を行っている。表 1 で示すように、各年度ごとの社会学部卒業生の総数を母集団とした場合の有効回収率は 2012 年度で 89.2%（少数点第 2 位以下四捨五入 以下同じ）、2013 年度で 81.7%，2014 年度で 86.6%，2015 年度で 86.6% である。

表 1 A 大学社会学部卒業生の就職活動調査の概要

卒業年度	卒業生総数	有効回収票数	卒業生の総数を母集団とした場合の有効回収率
2012	362	323	89.2
2013	371	303	81.7
2014	329	285	86.6
2015	343	297	86.6

注 1) 調査は各年度ごとの学部卒業証書授与式で行っている。

注 2) 調査形式は集合調査である。

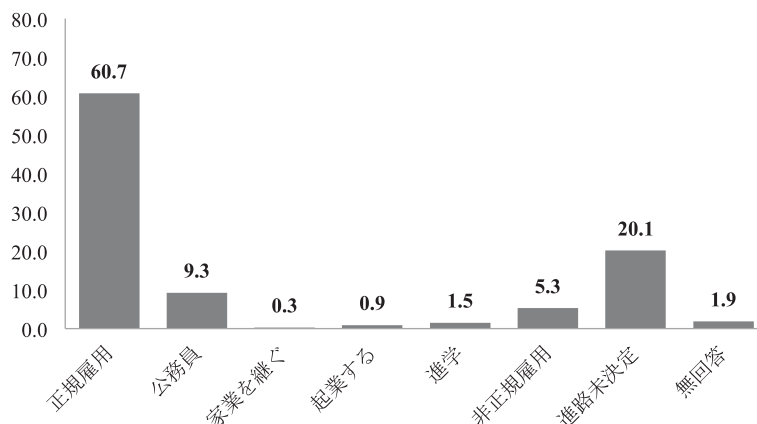
注 3) 半分以上適切な記述があれば、有効票と判断している。

3. 分析結果

3.1. 年度ごとにおける進路状況の結果

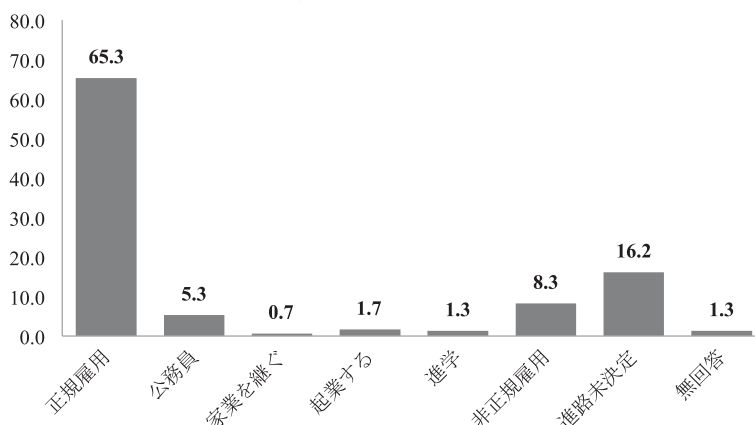
「2012 年度進路状況」を表 2 に示す。「正社員」60.7%（196 人）、「公務員」9.3%（30 人）、「家業を継ぐ」0.3%（1 人）、「起業する」0.9%（3 人）、「進学」1.5%（5 人）、「非正規雇用」5.3%（17 人）、「進路未決定」20.1%（65 人）、「無回答」1.9%（6 人）である。

表 2 2012 年度進路状況
(n = 323 横軸 = %)



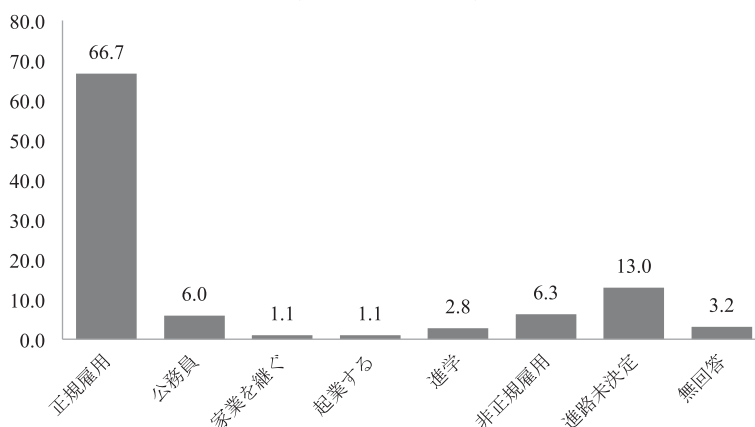
「2013年度進路状況」を表3に示す。「正社員」65.3%（198人）,「公務員」5.3%（16人）,「家業を継ぐ」0.7%（2人）,「起業する」1.7%（5人）,「進学」1.3%（4人）,「非正規雇用」8.3%（25人）,「進路未決定」16.2%（49人）,「無回答」1.3%（4人）である。

表3 2013年度進路状況
(n=303 横軸=%)



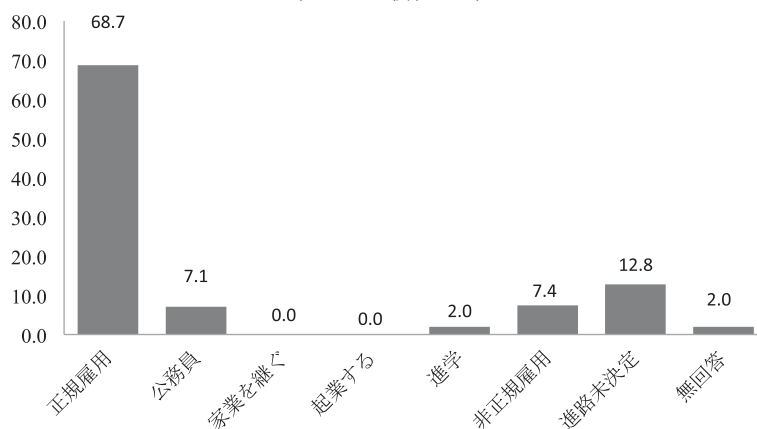
「2014年度進路状況」を表4に示す。「正社員」66.7%（190人）,「公務員」6.0%（17人）,「家業を継ぐ」1.1%（3人）,「起業する」1.1%（3人）,「進学」2.8%（8人）,「非正規雇用」6.3%（18人）,「進路未決定」13.0%（37人）,「無回答」3.2%（9人）である。

表4 2014年度進路状況
(n=285 横軸=%)



「2015年度進路状況」を表5に示す。「正社員」68.7%（204人）,「公務員」7.1%（21人）,「家業を継ぐ」0.0%（0人）,「起業する」0.0%（0人）,「進学」2.0%（6人）,「非正規雇用」7.4%（22人）,「進路未決定」12.8%（38人）,「無回答」2.0%（6人）である。

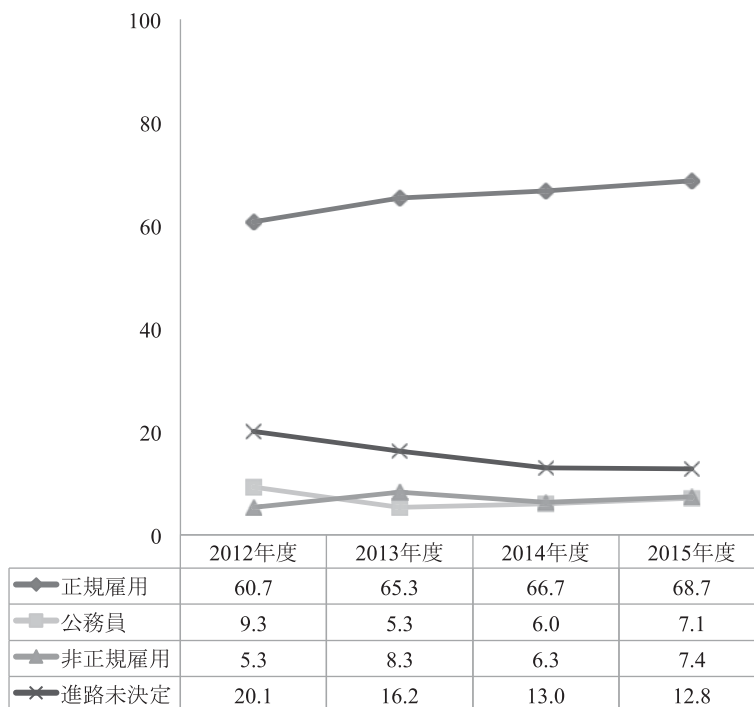
表 5 2015 年度進路状況
(n = 297 横軸 = %)



3.2. 項目の年度推移

ここでは、後の分析で使う項目「正規雇用」、「公務員」、「非正規雇用」、「進路未決定」の年度推移をみていく⁽²⁾。

表 6 4 項目の年度推移
(横軸 = %)



まず4項目の年度推移を表6に示す。「正規雇用」された卒業生は年度を重ねるごとに増えていることがわかる。この傾向は、厚生労働省・文部科学省が行っている「大学等卒業予定者の就職状況内定調査」の傾向と一致しており、ここ近年では就職状況が良いといえるであろう。「公務員」に就職した卒業生は、2012年をピークとして、2013年度には大きく下がりその後は増えてきていることがわかる。「非正規雇用」となった学生は、2012年度が一番低く、2013年度には上昇し、2014年度では減少したが、2015年度でまた上昇している。「進路未決定者」は2012年をピークに、年々減少してきている。

4. 今後の研究に向けて

ここでは今後の研究に向けて、ALが卒業生の進路状況に影響を与えているのか、それとも影響を与えていないのかをみていきたいと思う。

まずALの定義であるが、『質的転換答申』において「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」と定義されており、その有効な方法としてグループ・ディスカッション、ディベート、グループワークなどを取り上げている。また溝上は「一方的な知識伝達型の講義を聞くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習⁽³⁾」と定義をしている（溝上2016）。ALの定義といっても、1つの定義があるわけではないことがわかる⁽⁴⁾。

そこで本小論では、『質的転換答申』においてALの有効な方法として取り上げられている、ディベートやグループワーク、プレゼンテーションという活動（以下3つの活動をまとめAL活動とする）への関与が卒業生の進路状況へと影響を与えているのかということを見ていく。ALが仕事へのトランジションにつながると期待されるなら、次のような仮説が考えられるであろう。すなわち「アクティブ・ラーニング活動に積極的に関与した学生ほど就職状況が良い」という仮説である。この仮説の検証を行なうために以下のように作業を行った。

まずALに関する質問を行っているのが、2014年度と2015年度であり本分析においてはこの2年度を対象としている。AL活動についての質問であるが、活動への参加度を5件法で質問しており、得点が高い人ほどAL活動に積極的に関与していたことを意味している。また、AL活動への参加を「1・2回生の頃」と「3・4回生の頃」と分けて質問しているが、本分析ではこの2項目を合成し、AL活動参加度への総合得点へと変換した。さらに、この量的変数を質的変数へと変換するため値の再割り当てを行った。具体的には、「2～4」をAL活動参加に「消極的」に、「5～7」をAL活動参加に「どちらとも言えない」に、「8～10」をAL活動参加に「積極的」と設定した。この変数と「就職状況」とのクロス分析を行った。検定を行う際、無回答は欠損値として扱った。その結果を表7に示す。

表7 二重クロス分析の検定結果

年度	AL 活動と就職状況	有意確率
2014 年度	ディベートへの積極度と就職状況	× (0.966)
	グループワークへの積極度と就職状況	× (0.769)
	プレゼンテーションへの積極度と就職状況	× (0.675)
2015 年度	ディベートへの積極度と就職状況	× (0.142)
	グループワークへの積極度と就職状況	× (0.429)
	プレゼンテーションへの積極度と就職状況	× (0.675)

表7からわかるようにどの項目においても検定をクリアしたものは1つもない。つまり「アクティブ・ラーニング活動に積極的に関与した学生ほど就職状況が良い」という仮説は成り立たないということになる。

ただしこの結果には一定の留保を付けなければならない。そもそも今回は、AL 活動として3項目の積極度と就職状況の分析しか行っていない。アクティブ・ラーニングとしての活動は分析で取り上げた3項目以外にもさまざまな技法が存在しており、それらを総合した影響の検討をしていかなければならないであろう。また、今回の質問項目ではAL 活動に積極的に関与したかどうかだけを質問しているだけであり、その活動内容の質については聞けていない。つまり、学生の活動がただディベートやディスカッションを行っただけなのか、意義のある活動であったのかは分からない。『質的転換答申』の中で、ディベートやグループワーク等が取り上げられているからといって、その活動を行えばAL である、とすればそれは「形骸化したAL」といえるであろう。溝上が指摘しているように、学生自身が学んだことを外化できるようなプロセスを伴ってこそアクティブ・ラーニングでの学びに効果があるといえよう。

また、AL で学んだ成果が就職に結びつくかどうかという疑問も出てくる。そもそもAL の成果は就職した後の生活の中で影響が出てくる可能性がある。そうであるならば、正規雇用での就職にAL が影響を与えているという分析が、空虚なものになりかねない。

これらのことを踏まえると今後の課題は次の2点になるであろう。すなわち、①AL の活動内容や影響を評価できるような質問項目（あるいはAL 測定尺度）の作成、②AL が学生のトラクションとどのように結びついているのか再検討が必要である。

注

- (1) この調査概要は、大窪、牧野が分析しているデータと同一のものである。
- (2) ここで4項目にした理由は2つある。1つ目は、「家業を継ぐ」、「起業する」、「進学する」の回答数が非常に少ないため、2つ目は就職状況に注目するため、「正規雇用」（「公務員」も正規雇用とする）に就けたかそうでないかということの分析を行いたいため、この4項目を選択した。
- (3) 溝上の言う能動的な学習とは、書く・話す・発表する等の活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴うものとしている（溝上2016）。
- (4) そもそもアクティブ・ラーニングと言う用語は、もともと行われていた問題解決学習（PBL; problem-based learning）などにあとから付けられたものであり、山内が指摘するように学術用語ではなく教

育実践において使われている用語である（山内 2016）。このことが AL に明確な定義がない（あるいは明確な定義を与えられない）ことの要因であるといえよう。

参考文献

- 中央教育審議会、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）』，2012 年
- 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会』，NTT 出版，2005 年
- 松下佳代「大学から仕事へのトランジションにおける〈新しい能力〉－その意味の相対化－」溝上慎一・松下佳代編『高校・大学から仕事へのトランジション－変容する能力・アイデンティティと教育－』ナカニシヤ出版，2014 年，91～117 頁
- 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』，東信堂，2014 年
- 溝上慎一「アクティブラーニングの背景」溝上慎一監修『アクティブラーニングシリーズ 4 高等学校におけるアクティブラーニング－理論編』，東信堂，2016 年，3～27 頁
- 山内佑平「アクティブラーニングの理論と実践」永田敬・林一雅編『アクティブラーニングのデザイン 東京大学の新しい教養教育』，東京大学出版，2016 年，15～39 頁

（とくい まさき 共同研究嘱託研究員）